

歴認研活動記録

歴史認識問題研究会・役員名簿（令和5年9月現在）

- 会 長：西岡 力（モラロジー道德教育財団教授・麗澤大学特任教授）
 副 会 長：高橋史朗（麗澤大学大学院特任教授・モラロジー道德教育財団教授）
 同 　　：江崎道朗（評論家・麗澤大学国際問題研究センター客員教授）
 同 　　：ジェイソン・モーガン（麗澤大学准教授）
 幹 事：久野 潤（日本経済大学准教授）
 事務局長：勝岡寛次（麗澤大学国際問題研究センター客員教授）
 同 次長：長谷亮介（歴史認識問題研究会研究員）
 監 査：島田洋一（福井県立大学名誉教授）
 顧 問：伊藤 隆（東京大学名誉教授）
 同 　　：櫻井よしこ（ジャーナリスト）
 同 　　：田中英道（東北大学名誉教授）
 同 　　：渡辺利夫（拓殖大学学事顧問・前総長）
 同 　　：伊藤哲夫（日本政策研究センター代表）

歴認研活動履歴（令和5年3月以降）

令和5年（2023）

3月15～20日 歴認研で韓国訪問調査

参加者：西岡力・高橋史朗・江崎道朗・島田洋一・勝岡寛次・長谷亮介

* 主要日程及び現場報告は、本誌所収の西岡力「韓国歴史戦争の現場報告」を参照。

5月24日 歴認研声明「佐渡金山は強制連行・強制労働の現場ではない、日韓研究者の声明文」を、韓国・李承晩学堂（李栄薫校長）と連名でユネスコに提出

6月9日 第1回公開研究会（月例研究会とは別に、年に2、3回開催）

場 所：麗澤大学東京研究センター

講 師：ケビン・ドーク（ジョージタウン大学教授）

テーマ：“How China’s Authoritarianism is Discussed in American Politics and Media”（中国の権威主義がアメリカの政治とメディアでどのように議論されているか）* 第一回公開研究会記録は、本誌に掲載

7月26～28日 高橋史朗副会長が2016年にユネスコ「世界の記憶」国際諮問委員会に提出した意見書を、歴認研HPで公開

高橋史朗：ユネスコ「世界の記憶」「日本軍『慰安婦』の声」に対する意見書①（2016.6.22）

高橋史朗：ユネスコ「世界の記憶」「南京大虐殺」「日本軍『慰安婦』の声」に対する意見書②（2016.9）

高橋史朗：ユネスコ「世界の記憶」「日本軍『慰安婦』の声」に対する意見書③（2016.12.22）

高橋史朗：ユネスコ「世界の記憶」「日本軍『慰安婦』の声」に対する意見書④（2017.7.4）

定期研究会開催記録（第90回～第92回）

回	日時	講師（肩書）	テーマ
90	5.3.24	西岡力・勝岡寛次・長谷亮介 （歴史認識問題研究会）	産業遺産国民会議委託研究報告会 「朝鮮人戦時労働者一賃金研究の現状と課題」
91	5.4.21	西岡力・高橋史朗・江崎道朗 （歴史認識問題研究会）	歴認研訪韓報告（3/15～20）と尹錫悦訪日評価
92	5.5.19	荒木信子（翻訳業）	韓国の「反日歴史認識」はどのように生まれたか
		高橋史朗（麗澤大学大学院特任教授）	日本発のSDGs・ウェルビーイング教育についての一考察（2）

* 会場の都合により、従来の定期研究会は5月末を以て閉じ、今後は年2～3回の公開研究会と、若手育成を主眼とする非公開の月例研究会を、同時並行で行うこととした。

月例研究会（非公開）開催記録（第1回～第3回）

回	日時	講師（肩書）	テーマ
1	5.6.23	山田喜弘（民間研究者）	中学校歴史教科書を批判する
		千鶴子・アレン（ハワイ大学准教授）	アメリカにおける慰安婦問題の実情について
2	5.7.21	有馬哲夫（早稲田大学教授）・ 谷憲治（武蔵大学教授）	ポストWGIP
		長谷亮介（歴史認識問題研究会研究員）	日曹天塩炭鉱新史料から朝鮮人戦時労働者を考察する —朝鮮人個別賃金表を中心にして
3	5.8.25	山内智恵子（英語講師）	ファイブ・アイズの歴史
		菅浩二（国学院大学教授）	海外神社と戦時総動員

(以下の「呼びかけ文」は、本誌「創刊の辞」として掲げたものです。)

「歴史認識問題研究会」呼びかけ文

自国の歴史をいかに認識するかは、他国の干渉を許してはならない国家・民族の独立を支える支柱だ。ところが、事実無根の日本を非難する歴史認識が外交を阻害し、わが国の名誉と国益を大きく傷つけている。本来なら歴史認識問題は外交課題ではなく、学問的課題とされるべきことだ。国、民族が異なれば歴史認識が一致することはあり得ない。だから、近代国家は国家同士の利害が衝突する戦争が終わった後、条約を結び領土を割譲し賠償金・補償金を払って外交的に過去を清算してきた。わが国も大東亜戦争の清算を、7年間の占領後に結ばれた講和条約で終えた。東南アジア諸国、韓国、中国などとも条約・協定に基づき賠償や補償などを実施して過去の清算を終えた。

ところが、1980年代初めわが国マスコミの誤報を契機として「第一次教科書事件」が起き、歴史認識問題が新たに外交課題とされた。その後、首相の靖国神社参拝への干渉が始まり、ついに1990年はじめの「慰安婦問題」の勃発で、歴史認識問題でわが国が外交的に一方的に責められる構図ができてしまった。その結果、事実無根の日本を非難する反日歴史認識が外交を阻害し、わが国の名誉と国益を大きく傷つけてきた。

中国、韓国などが歴史認識問題を外交に持ち出すのはそれぞれの事情がある。しかし、彼らが使っている日本批判の材料の多くは最初に日本の反日マスコミ・学者・運動家が持ちだしたものだ。私たち心ある日本の有志はこれまで、国内の反日勢力に対して事実に基づく反論を行ってきた。その結果、朝日新聞が慰安婦報道の一部の誤りを認め謝罪するなど国内の論争ではそれなりの成果があった。しかし、国際社会ではまだ、反日勢力の影響力が強い。わが国政府は体系的かつ組織的な反論をいまだに本格化させていない。そこで私たちは、わが国の名誉を守る基礎研究をするために本研究会に集まった。

私たちは主として4つの事業を行う。第1に、歴史認識問題をめぐる今日的状況の研究を行う。それがいかなるプロセスでどのような勢力により表面化し拡散していったかについて、背景にある動きを含む体系的研究を行う。第2に、歴史的事実に関する実証研究を行う。それによって歴史認識問題にまつわる日本非難に対して、当時の歴史的事実に基づく反論の材料を提供することができる。若手研究者育成も進めたい。第3に、関係者の証言の整理や散逸している関係資料の収集を行う。事実の基づく反論のためには、まず第一次資料を収集が必要不可欠だ。第4に、これらの研究を土台にしてネット発信、外国語冊子発行、研究書翻訳事業など国際発信を行う。また、必要に応じて政府や関係機関などへの提言も行う。

以上4つの事業のため、公開シンポジウムと会員による研究会の開催、研究誌『歴史認識問題研究』発行などを行う。わが国の名誉を守るための本研究会の活動に多くのご支援を頂ければ幸いだ。

2016年9月7日